

都道府県名

北海道

会長名

大石幸志

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・校務支援PCの統一化(札幌市済)
- ・ICT環境整備(札幌市：段階的導入)
- ・留守電(転送電話)導入
- ・緊急メール配信導入
- ・学校閉庁日の実施
- ・在校時間管理
- ・事務の共同実施(札幌市)
- ・スクール・サポート・スタッフの配置(道：20校→68校、札幌市：校務助手の追加配置)
- ・最終退勤者の鍵の施錠(札幌市)
- ・開放プール事業の削減(札幌市年4回程度の指針)
- ・遠隔研修の実施(道)
- ・行事写真等の業者振込

実現可能性
大

- ・会議の精選(朝会も含む)
- ・行事の精選(札幌市：運動会午前開催6割)
- ・研究会(研究集録の簡略化)
- ・高学年担任の負担軽減(教科担任制、委員会・クラブ担当の配慮)
- ・交換授業、学年合同授業、道徳のローテーション授業
- ・修学旅行、宿泊学習等のしおり簡略化
- ・家庭訪問の廃止、簡略化
- ・定時退勤日の設定
- ・通知表二期制(札幌市)
- ・学習ボランティア等の活用
- ・写真代、修学旅行費等の直接振込
- ・卒業文集の見直し
- ・児童会活動の見直し

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・ICT環境整備(道市町村格差)
- ・校務支援PCの統一化(道市町村格差)
- ・少年団活動や地域活動の学校依存
- ・休み時間・校内清掃における対応
- ・登下校に関する対応
- ・地域ボランティアとの連絡調整
- ・学校徴収金の徴収・管理
- ・英語専科の全校配置
- ・全学年35人以下学級の実現
- ・養護教諭、栄養教諭、事務職員等の全校配置
- ・小規模校における定数改善、専任教頭の配置
- ・特別支援教育コーディネーターの専任制
- ・複式学級の学級編制基準の引き下げ

実現可能性
小

- ・教員の持ち授業時数の平準化(高学年担任週授業時数削減)
- ・教科担任制、英語専科の導入
- ・休憩時間の確保
- ・退職教員を活用した人材育成(若手教員の育成)
- ・学校便り、学級学年通信等のペーパーレス化

都道府県名

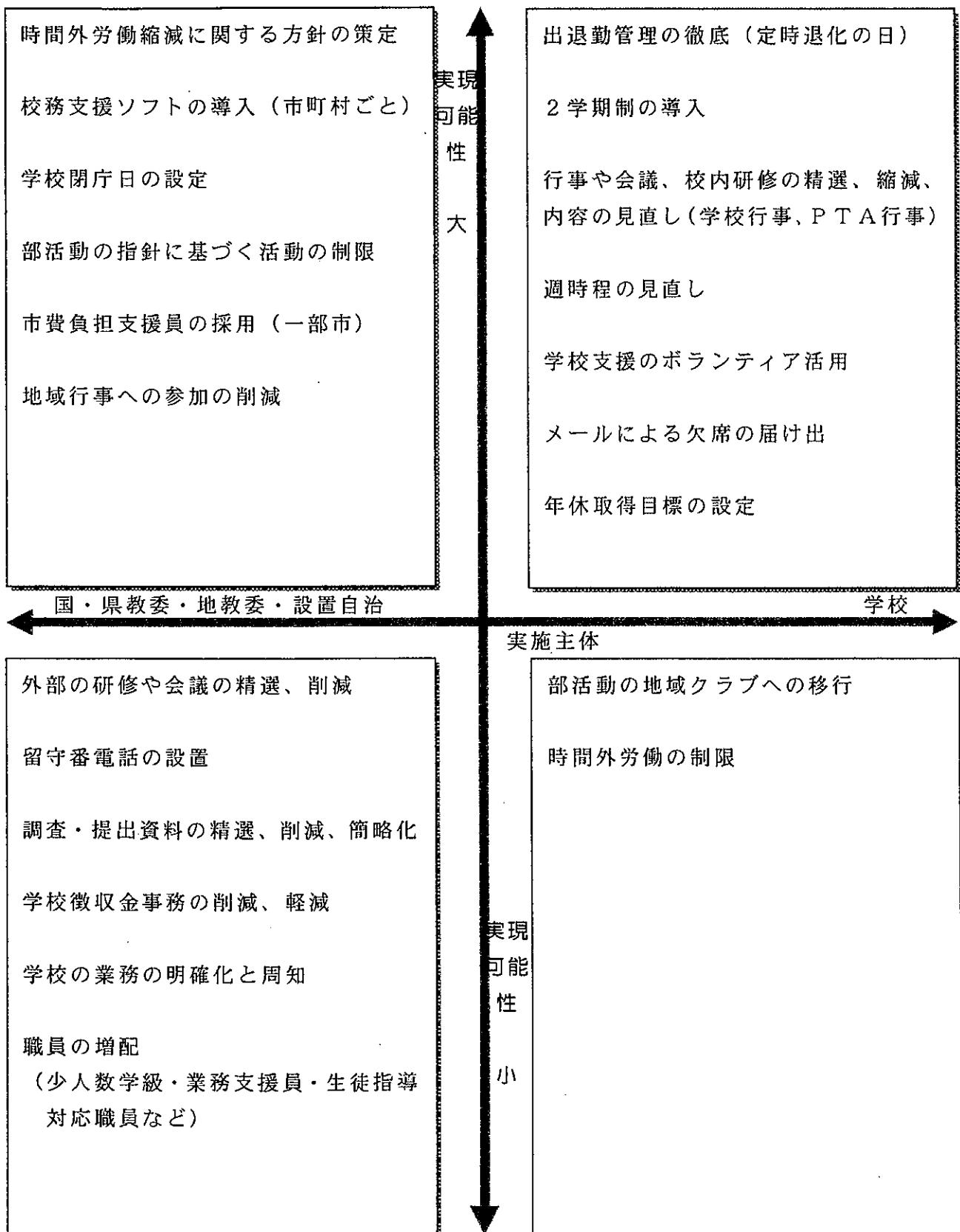
青森

会長名

福井巧二

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



都道府県名

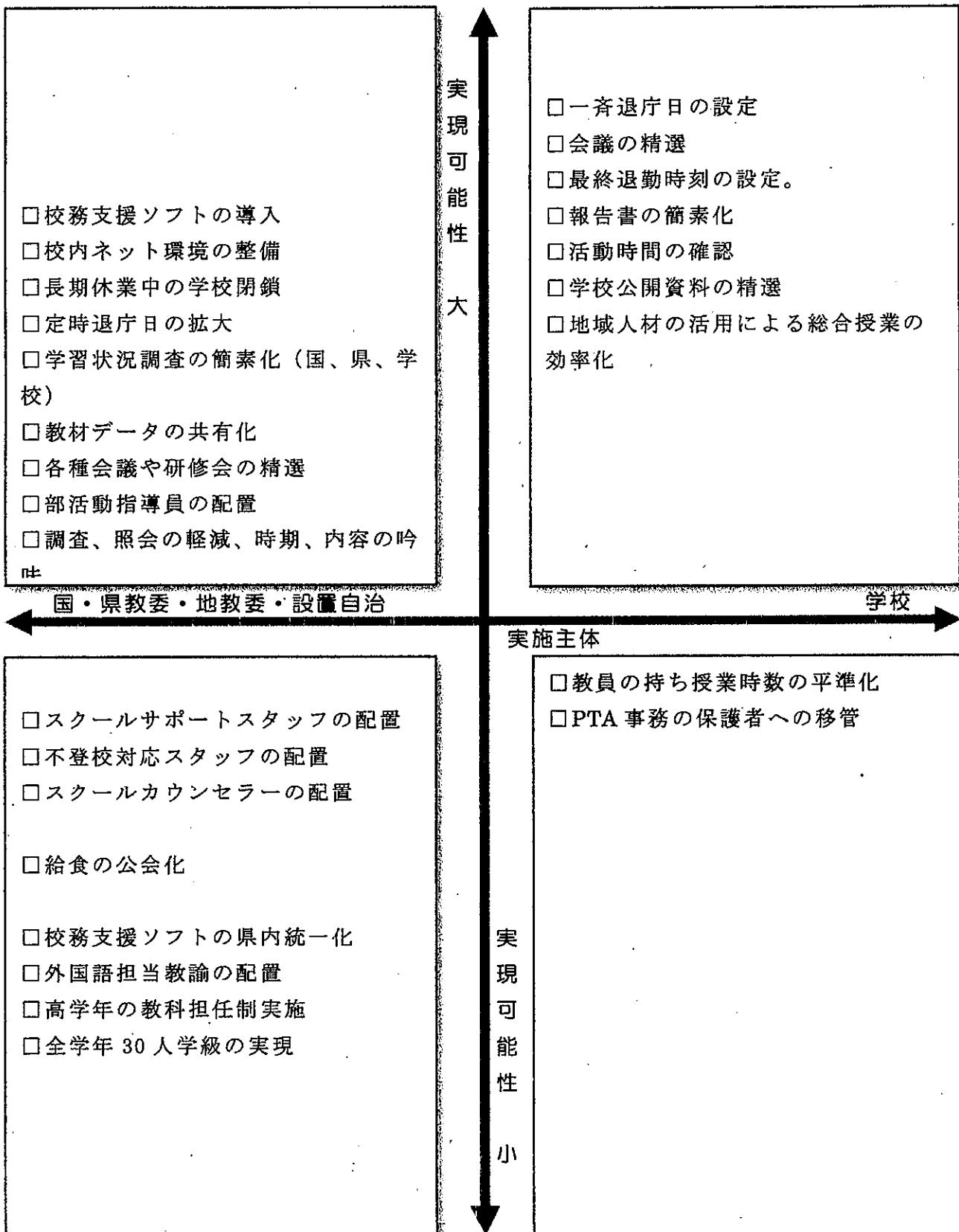
岩手県

会長名

佐藤 卓

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

秋田県

会長名

七尾尊志

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 「2018教職員が実感できる多忙化防止計画（平成30年3月秋田県教育委員会）」策定（令和2年までの3年間）
- 校務支援ソフトの導入（通知表、指導要録、児童名簿、成績処理等に）
- 勤務時間管理ソフトの導入
- ストレスチェックの適切な実施
- 調査物の縮減
- 設置者による会計ソフトの統一導入
- 学校事務の共同実施
- 学校給食の公会計化
- 職場環境の改善（エアコン整備等）

実現可能性
大

- 会議や打合せの精選（頻度や時間）
- 行事の精選や内容の見直しを含めた教育課程編成の工夫
- ノー残業デーの推進
- 優れた教材やシート等の共有
- 休憩時間の実質確保
 - ・ 日課表の工夫
- 夏季休業中の3日間の学校閉庁日
- 多忙化防止計画の作成と実行
- 計画的な年次休暇の取得
- 研修会・視察等、報告業務の簡素化
- 長期休業中の日直の廃止

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- 小学校における教職員定数配置の抜本的な改革
- スクール・サポート・スタッフや学校アシスタント等の専門スタッフや外部人材の拡充
- 外国語科の指導の充実に向けた専科教員の導入
- 働き方改革、意識改革につながる行政研修の充実
- 教員の働き方改革について、市民の賛同を得られる広報の推進

実現可能性
小

- 教頭や担任以外の教諭を活用し、持ち授業時数の平準化
- 教科担任制の一部導入による担任の負担軽減
- 校務支援ソフトを活用した資料の前渡しによる会議時間短縮
- 学校以外が行ってもよい業務のリストアップと、地域人材や外部人材等の活用
- 分掌組織、日常業務の見直し（何を重視し、時間をどう配分するか）
- 働き方に対する意識改革の推進

都道府県名

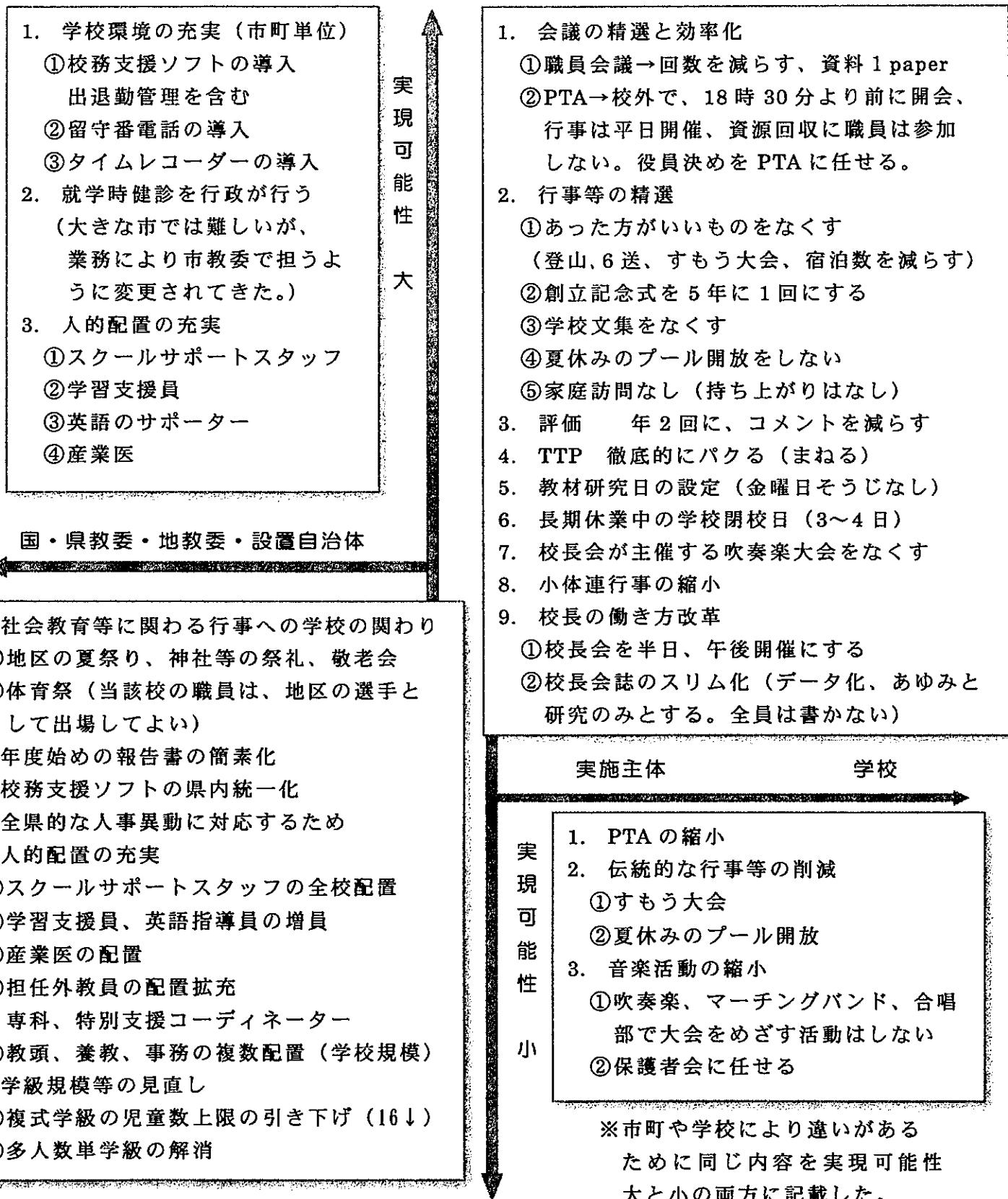
山形県

会長名

鈴木 一尋

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



※市町や学校により違いがある
ために同じ内容を実現可能性
大と小の両方に記載した。

都道府県名

宮城県

会長名

今野 孝一

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・統合型校務支援システムの導入
- ・タイムカード導入
- ・学校閉庁日の設定（長期休業期間に3日以上設定等）
- ・部活動の適正な時間設定
- ・部活動外部指導者の導入
- ・英語専科の配置
- ・いじめ不登校対策専任教員の配置
- ・発達障害等児童への指導補助員配置
- ・給食費の公会計化
- ・スクルローヤーの活用（クレーム対応の問題整理、法的判断）
- ・国・県教委・地教委発出の通知文書の削減、中止
- ・エアコン導入

実現可能性 大

- ・会議の精選
- ・行事の精選・見直し
- ・定時退庁日設定
- ・学校徴収金の徴収・管理やその他の事務に係る負担軽減（引き落とし、コンビニ決済）
- ・教科担任制実施、教頭、教務主任の授業による担当授業時数等の軽減
- 小1生活・学習サポーター（生活支援、学習支援、給食配膳）
- ・学校支援地域本部、ボランティアの積極的な導入
- ・プリント印刷等、事務的業務サポーターの導入
- ・勤務時間外での留守番電話の設置
- ・プログラミング授業の外部講師活用

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・就学援助事務、校納金督促外部委託
- ・教育委員会主催の種々行事、研修会の削減、中止
- ・教委主催の運動大会、音楽発表会等の中止。社会教育への移行
- ・教科担任制導入に係る教員定数増
- ・全学年30人学級の実現
- ・部活動の廃止（外部組織への移行）
- ・給特法の廃止（通常勤務でも時間外勤務手当を支給する）

実現可能性 小

- ・年間指導計画の余裕時数の減（10時間程度にする）
- ・家庭訪問の中止
- ・各種集計事務、テスト等採点業務の外部委託
- ・総合的な学習の外部講師、地域人材での実施
- ・学校ホームページ作成の外部委託
- ・土日の地域行事参加の自粛
- ・土曜授業の実施
- ・運動会、学習発表会、野外活動、修学旅行の隔年実施、中止

都道府県名

福島

会長名

佐々木 義通

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

統一型校務支援システムの導入
内容が重複する会議、研修の精選
大会・コンクールの廃止または縮小
コンクール募集内容の簡素化
S C 等専門スタッフの業務の明確化
S C, S S W r の勤務日数の増加
給食費集金及び滞納督促事務の分担
執務室（職員室）の I T 化の推進

実現可能性
大

会議回数の精選
会議内容の精選、会議方法の工夫
成績処理ソフトの導入
通知票の作成回数の削減
通知票の形式の改善
勤務時間外の児童の活動の廃止
家庭学習の在り方検討
学校行事等の削減
校務分掌の協力体制の構築
登下校指導の外部委託
職員の出退勤管理
ノー残業デーの実施
表簿の形式の簡素化
校内研修の効率化、簡素化

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

全学年 30 人学級の実現
学級担任以外の教員等の増員
教員以外の専門職員の配置
勤務時間外の電話対応等の外部委託
副校长・主幹教諭の配置推進
S C, S S W r の全学校配置
法律アドバイザーの配置
休暇等職員の後補充者の措置

実現可能性
小

教員の持ち授業時数の平準化
各教員の担当校務分掌の平準化
教員の保護者対応時間帯の設定
校務分掌のマニュアル化
ボランティアによる業務の分担
会議資料のペーパーレス化
閉庁時刻の定時化
集金事務の外部委託

都道府県名

茨城県

会長名

鬼澤 真寿

「学校における働き方改革」推進のアイディア

◇実際に取り組んでいること、◆今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

栃木県

会長名

浪花 寛

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

<p>◇ 35人以下学級の実施【栃木県】 H17 中学校 1~3年 H29~30 小学校 3~4年 H31~R02 小学校 5~6年</p> <p>◇ 県教育委員会主催の研修、調査等の見直し【栃木県】 ・対象者・目的に重複のある研修等の見直し ・県教育委員会の調査について必要性を検討し項目等を削減 ・県教育委員会や知事部局による作品募集方法の見直し</p> <p>◇ その他の効果的取組【宇都宮市】 ・小規模校に学級事務支援員配置 ・中学校に部活動指導員配置 ・校務のICT化 学習情報システム 学校徴収金会計事務システム ネットバンキングの導入 ・進学関係文書削減の働きかけ 私立中学校との合意済み</p>	 実現可能性 大	<p>◇ 働き方改革の指標として「勤務時間」に加え「教職員のストレスチェック」を活用 【重視する指標】 ・仕事の量的・質的負担感 ・働きがい ・上司・同僚からのサポート</p> <p>◇ フォーカス＆スクラップの考え方に基づく業務削減 【例】・学力アップ月間を設けて家庭学習習慣化の指導を集中的に行い日常業務をスリム化 ・小中一貫教育の重点目標を設定し、取組をスリム化</p> <p>◇ 多忙な教職員を特定した業務改善 【例】・副校長、教務主任の負担軽減のための「総合訪問事務」等のデータ共有化（校長会） ・5・6年担任の立場を重視した児童会活動の内容や実施時期の見直し</p>
---	-------------	--

国・県教委・地教委・設置自治

学校

<p>◇ 専門スタッフの配置拡充 ・SC中学校区1名【宇都宮市】 →全小中学校に配置 ・SSW地区に1名【栃木県】 →全中学校区に配置 ・SLの配置</p> <p>◇ 教頭、事務職員、養護教諭の複数配置基準の引き下げ</p> <p>◇ 主幹教諭の配置拡大 ※教務主任を兼ねる主幹教諭に、授業代替教員を配置【栃木県】</p> <p>◇ 学校栄養職員の配置基準の引き下げ ※市町費で全校配置【宇都宮市】</p> <p>◇ 学校図書館司書の配置 ※市町費で全校配置【4市4町】</p> <p>◇ 専科教員や加配教員の増員</p> <p>◇ 授業時数を基準とした教職員配置</p>	 実現可能性 小	<p>◇ 危機管理の徹底や人材育成と、業務削減の好循環の創出 【目指す好循環】 ・危機管理が徹底される →事故の未然防止 →発生時の適切な対応 ⇒業務削減・増加抑制 ・人材育成が進む →教職員服務規律徹底 →児童を大切にする指導 →保護者への適切な対応 ⇒業務削減・増加抑制 ◎ <u>危機管理・人材育成を軽視せず</u> <u>長期的視野で好循環を求める</u></p> <p>◇ P D C Aサイクルによる実効性の高い学校の働き方改革の推進 【課題】 ・評価の方法が困難 何を指標として評価するか 検証の方法をどうするか 評価に手間がかからないか 教職員の内面をどう見取るか ◎ <u>教職員の実感を大切にする</u></p>
--	-------------	---

実施主体

都道府県名

群馬県

会長名

大井利之

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・校務支援ソフトの統一化、パソコン環境の整備
- ・在校時間のパソコンによる管理
- ・「ゆとり確保に向けて」のリーフレット作成し、啓発を図る
- ・会議、出張の精選
- ・離退任式の年度内実施
- ・研究会、研究発表会などの縮小
- ・S S S の配置
- ・夏季休業中に完全閉庁日を設定
- ・先進的な事例の紹介
- ・労働安全衛生体制の整備（面接やストレスチェック）

実現可能性 大

- 【時間】・会議、打合せの精選・効率化
(校務支援システムの活用)
 - ・ノー残業デー設定と施設時刻提示
 - ・行事の精選
(運動会、遠足、PTA行事等)
 - ・日課表の改善
- 【人】・教科担当制の推進
 - ・S S S による経理事務等の負担軽減
- 【環境】・学級だよりの簡略化
 - ・教材や文書データの整理、共有化
 - ・夏季休業中の活動の見直し
(プール開放、作品の出品等)
 - ・学期末事務処理日の設定
 - ・校務分掌の整理
 - ・休暇を取りやすい職場環境づくり

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・専科教員、特配教員、非常勤講師や支援員などの増員
- ・全学年30人学級の実現
(1.2年30人 3.4年35人)
- ・特別支援学級の学級編制基準の引き下げ
- ・標準授業時数の削減
- ・各種調査等の削減
- ・県市等主催の研修会等の縮減
- ・県レベルの大会の廃止、削減
- ・地域行事、各種団体の大会、土日の大会の見直し
- ・留守番電話の設置
- ・働き方改革について保護者への啓発と理解

実現可能性 小

- ・教員の持ち授業時数の削減、平準化
- ・コマ組みの中に会議を入れる
- ・家庭訪問等の廃止
- ・集金事務の軽減や現金を扱わない工夫
- ・登下校指導の縮小
- ・教頭の業務削減
- ・小規模校と大規模校の分掌、出張
- ・地域との関係で行う行事等の削減
- ・職員同士の対話の確保
- ・業務改善しながらも教育の質は落とさないこと
- ・職員の意識

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

埼玉県

会長名

山田 晋治

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ふれあいデー(毎月 21 日給与支給日)
 - …県内全公立小中学校で実施
- サマーリフレッシュ・ウィーク(8/11～16)
 - …市町村による「学校閉序日」設定
- 客観的な勤務状況把握
 - …市町村による IC カード・タイムカード等の導入
- 留守番電話サービス
 - …市町村での導入が増えている。
- スクール・サポート・スタッフの配置
- 師範授業の映像配信
- 校務支援システムの導入
 - …市町村での導入が増えている。

実現可能性
大

- 計画的年次休暇の取得促進
- 退勤時刻の宣言
- 校務支援システムの活用
- 教育計画ファイルの作成・活用
 - …前年度中に一年間の計画をすべて立案・作成しファイル化する。一人一冊ずつ手元に置き、常にその計画に基づいて学校運営に当たる。
 - 各行事前の確認に多くの時間を割かずに行き渡り、結果として会議時間の縮減が図られている。
- 教科担任制など弾力的な指導体制

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- (給与水準を下げずに)教職員定数増
 - ①標準法等の改正
 - ②加配定数増
 - ③校種間人事異動
 - …高等学校教員→中学校教員→小学校教員
 - ゆとりのある高校から中学校へ期限付きで異動、その分、中学校から小学校へ期限付きで異動。
- 次世代通信によるテレビ会議
 - …出張せずに勤務校にいながら会議や研修に参加
- ビーコン位置情報サービス
 - …ランドセルにセンサーを付け下校時の児童の安全を守る。

実現可能性
小

- 一人一台のタブレットによるデータ共有(校務支援システムとの連携)
 - …ペーパーレスでの連絡事項の徹底
- 保護者や地域等からの要望受付担当者の配置
 - …管理職経験者等が常駐し、まずは窓口として対応する。必要に応じて管理職等へ取り次ぐ。

都道府県名

千葉県

会長名

中澤泰藏

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・留守番電話の設置
- ・タイムカードの設置
- ・長期休業中の学校閉庁日の設定
(日数増)
- ・校務支援ソフトの導入促進
- ・運動部等の各種大会の削減
- ・支援が必要な児童・家庭への対応に関する、SC・SSW・特別支援指導員等の配置促進

実現可能性 大

- ・学校行事の精選
- ・教職員の勤務時間に対する意識改革
ノー残業デー・ノーパート活デーの実施
- ・校内各種会議の精選・削減・構成員の見直し
- ・「学校における働き方改革」についての保護者理解の促進
- ・「通知表」の作成回数の削減
- ・一部教科（音楽、理科、英語等）の教科担任制の実施
- ・学校徴収金の口座引き落としの促進
- ・地域人材や保護者による学習支援体制づくり
- ・各種作品展等への応募の精選

国・県教委・地教委・設置自治体

学校

実施主体

- ・全学年35人学級の実現
- ・持ち時数の軽減を視野に入れた教職員定数の改善（英語・音楽・理科等の専科）
- ・校務支援ソフトの県内統一化
- ・スクールサポートスタッフの全校配置

実現可能性 小

- ・教員の持ち授業時数の平準化
- ・校務用PCによるペーパーレス化の職員会議
- ・出席簿等の電子管理化
- ・部活動指導の負担軽減（練習時間の短縮・休養日の設置・出場大会等の見直し）

都道府県番号

13

都道府県名

東京都

会長名

喜名 朝博

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・専科教員の配置
- ・持ち授業時数の基準設定
- ・年次有給休暇の基準日を9月1日とする
- ・教員一人一人にタブレット配布（授業と校務で活用）
- ・英語等の遠隔授業
- ・英語指導のアウトソーシング
- ・給食費の公会計化
- ・S S S の増員
- ・留守番電話の設置
- ・悉皆研修の整理
- ・標準授業時数の見直し
- ・地教委へ提出する文書の簡略化
- ・各種支援員の配置

実現可能性 大

- ・校務支援ソフトの活用による打合せ等の廃止
- ・教材教具のデータベース化
- ・私費購入教材の一括購入廃止
- ・学校行事の見直し
- ・他団体の配布物拒否
- ・使用用紙のA版統一
- ・空き時間の調整による会議の設定

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・標準法の改正（30人学級）
- ・給特法の改正
- ・特別支援教育コーディネーターの専任化
- ・悉皆研修の単位化等、免許更新制度の簡略化
- ・S C の専任化
- ・教員養成におけるインターン制度
- ・メリハリのある給与体系の構築

実現可能性 小

- ・副担任制の導入
- ・英語指導のアウトソーシング
- ・水泳指導のアウトソーシング
- ・部活動の廃止
- ・思い切った学校行事の精選
- ・アレルギー対応の中止

都道府県名

神奈川県

会長名

小沼 徹

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・給食費、教材費の公会計化
- ・メッセージ付き電話の導入
- ・出退勤管理システムの導入
- ・職員室（管理職）アシスタントの配置
- ・臨任、非常勤の人材確保
- ・学校運営協議会制度の導入
- ・夏季・冬季休業中の学校閉庁日の導入
- ・学校への調査等書類の精選
- ・国が教員の仕事でないと言っているもの（登下校対応など）をやってくれる人材や団体の確保
- ・教科担任制の導入
- ・学校環境整備の業者への委託

実現可能性
大

- ・行事の精選
- ・授業時数が増えない低学年の教員が午後の出張に出たり、校務分掌の仕事を少し多く担当したりする。
- ・会議、研修の精選
- ・校務支援システムの有効活用や地域統一化
- ・登下校、休み時間の見守りの外部人材活用
- ・教材等の共有化
- ・保護者アンケートや連絡のメール配信システムの活用。
- ・学年会計や宿泊等の会計の業者委託や事務職員への業務への移行。
- ・高学年の教科分担制。

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・教員の持ち時間数の軽減。（英語科専科教員の加配。少人数指導教員の弾力的な活用。）
- ・警備員や交通指導員などの配置を学校長の裁量で採用可能とする。
- ・教員免許更新制の撤廃。あるいは、地方ごとの特別免許の交付。（臨時の任用職員・非常勤職員の確保）
- ・個別支援教室の配置人数の改善。（児童6人に1人）
- ・30人学級の実現
- ・テレワークの導入
- ・小学校に中学のような副担任制を導入
- ・清掃、トイレ清掃の外部委託

実現可能性
小

- ・高学年での教科担任制の実施（担当教科が少なくなる、授業の中身が濃くなる、必然的にチームになるので児童指導などの精神的負担も緩和される。でも教員の数が必要。これは行政も関わること）
- ・夏季水泳指導の廃止

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

山 梨

会長名

秋 山 俊 一

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- * 完全閉庁（閉校）の設定（年5日間）
- *（県内全域）校務支援システムの導入
(令和2年度より実施予定)

- * 市担講師・支援員の増配置

- *（県）少人数学級推進【はぐくみプラン】
(県費による25人学級の導入
→検討委員会の設置)

- * 地教委段階での学校関係行事の精選
- *（地教委）行事精選にかかる通知の発出

実現可能性
大

- * 校務分掌関係書類のデータ化・マニュアル化・グループウェア等での共有

- *（校内）指示・伝達経路の明確化

- * 学校行事の内容の見直し・取組の工夫

- * 会議の削減、会議・研修の効率化
(内容の見直し・時間設定の工夫)

- * 校内組織の見直しと効率化

- * 長期休業日の有効活用

- * 学校行事の精選
(スクラップ&ビルドの徹底)

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- * 研修会・会議の縮減
- * 報告書・各種調査・アンケートの削減

- * 地教委による平日（夜間）・休日の留守番電話対応
- * 給食費の公会計化

- * 国・県による加配の増配置
- * スクールサポートスタッフの配置
- * 学校支援ボランティアにかかるコーディネーターの配置

- * 義務標準法の改正

実現可能性
中

- * 児童生徒とふれあうための時間の確保
(全県「きずなの日」月2回の設定)

- * 定時退勤日の設定
- * 最終退勤時刻の設定

- * 地域ボランティアのさらなる活用
(人材の発掘の困難さ・ボランティアの高齢化、コーディネーターの不在)

- * 教師一人あたりの持時間数の削減
- * 教科担任制の導入

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

長野県

会長名

芳原慶子

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・県・市町村教育委員会等の会議の精選、悉皆研修の見直し
- ・校務支援システムの県内統一
- ・夕方から朝までの留守番電話対応
- ・給食費等の公会計化
- ・1年単位の変形労働時間制
- ・事案対応への支援

実現可能性
大

- ・児童の負担軽減の視点での行事等の見直し（内容・方法）
- ・学年内教科担任制
- ・地域のボランティアの導入と人材バンクの整備
- ・早めの保護者対応による事案等の早期解決
- ・要支援児童の対応への外部の力導入
- ・登校指導
- ・夏休みのプール開放中止
- ・フレックスタイム制の導入
- ・行事の反省と次年度への引き継ぎの効率化
- ・日記や宿題のチェックの効率化

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・専科教員等の加配
- ・フリーの教員の加配
- ・プール管理の民間化
- ・民間プールの利活用（通年）
- ・スクールロイヤーの配置と活用

実現可能性
小

- ・低・中・高学年のくくりでの持ち授業時数の平均化
- ・教科担任制
- ・デジタル教材等による教材研究の時間短縮
- ・ＩＣＴ等の利活用
- ・休み時間の児童対応
- ・特別支援学級入級に関わる実務の委託（支援会議、書類等）

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

新潟

会長名

吉田 隆

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 教員免許更新制の弾力化（EX.教育委員会主催の研修等を免許更新講習と互換できるようにする。講習免除の範囲を拡大する。）
- スクールロイヤーの配置

実現可能性
大

- 学年単位でのノー残業デーの実施
- 会議の精選（職員朝会を週2回に）
- 学校評価を年3回から2回に削減
- 会議のペーパレス化
- 行事の見直し（目指す子ども像に照らして不要な部分を削減する。）
- 保護者ボランティアの導入（理科準備室の整頓等）
- 打ち直しの必要のない生徒指導記録の作成（校内ケース会議、保護者面談等の記録をファシリテーション化）

学校

国・県教委・地教委・設置自治

実施主体

- 義務標準法の改正（全学年35人以下学級の実現）
- 教員免許更新制の廃止

実現可能性
小

- 会議の更なる削減
 - 行事の更なる削減
- ※やりきっている感がある。

都道府県名

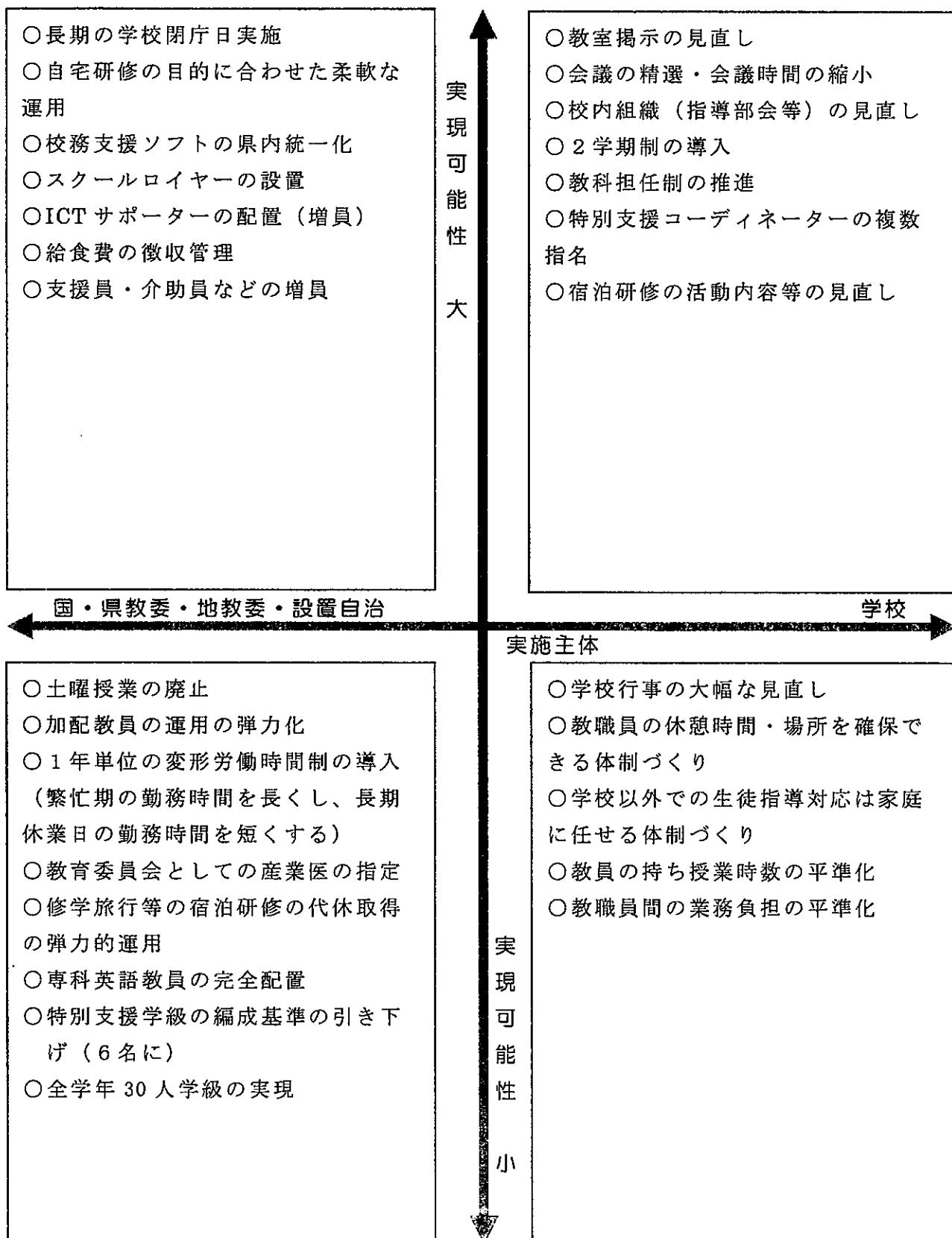
岐阜県

会長名

立川 健之

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

静岡県

会長名

川島 広己

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 1 特別支援学級の全校配置
 - ・学校の特別支援教育をリードするセンター的役割
 - ・地域の子は地域で育てる
- 2 自閉・情緒学級の複式解消
 - ・膨大な教材研究、授業準備
 - ・高等学校の受け入れ
- 3 20代後半の育成（キャリアアップ）が急務
 - ・40前半教頭、40後半校長も？
 - ・若手多く出産で講師が増加
- 4 保護者対応
 - ・留守番電話の設置
 - ・時間外や日直を置かない日
 - ・顧問弁護士

実現可能性 大

- 1 校務支援システムの有効活用
 - ・会議のペーパーレス化
 - ・行事後の反省アンケート集約
- 2 勤務時間の意識化
 - ・今日は○時に帰りますボード
- 3 午前中5時間授業
 - ・先生方には好評という声も…。
- 4 保護者対応
 - ・LINEによる連絡はしない
 - ・連絡の基本はすべて学校電話
- 5 日常化しているものの見直し
 - ・朝運動
 - ・朝の挨拶運動
- 6 市内行事の見直し
 - ・水泳、合唱

国・県教委・地教委・設置自治

学校

- 1 深い学び実現のために
 - ・環境整備
 - ・教科内容
 - ・時間数
- 2 人手不足
 - ・講師求人システム化
 - ・サポートスタッフの充実
 - ・級外職員数減。生徒指導面の対応が大変になり困っている。
- 3 地域学校協働本部の推進
 - ・地域の教育力
 - ・教育委員会以外の行政各局との連携
- 4 研修の充実に向けて
 - ・旅費が厳しく先が見えない
 - ・自主的な研修希望に対応不可

実現可能性 小

実施主体

- 1 児童生徒が自分たちの生活を自分たちの手で作ることができる時間の確保
 - ・深い学びを生活に活かす。
 - ・子どもには「遊べる」の時間が必要。
- 2 共同学校事務室の課題
 - ・環境整備などの予算化
 - ・履歴事項の電算化
- 3 校内研修と出張研修
 - ・バランスが難しい。
 - ・研修主任の働きかけの難しさ（中学校と小学校との違い）
 - ・勉強会
 - （校長会長が会長の市もあり）

都道府県名

愛知

会長名

中 谷 真 人

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・部活動指導にかかる負担の軽減
 - 「部活動指導ガイドライン」の策定
- ・業務改善に向けた学校マネジメントの推進
 - 教員育成指標に基づく研修計画案策定
- ・長時間労働の是正に向けた在校時間の管理適正
 - 夏季休業中の学校閉庁日の設定
 - 保護者・県民に周知啓発キャンペーンの実施
「保護者へのお知らせ」を市町村教委へ配布

実現可能性 大

- ・学校経営案への位置付け
- ・学校経営案に業務改善を記述
 - 在校、勤務時間のマネジメント
退校時間の設定、電話受発信時間の設定
会議時間の精選短縮、職員座席配置の工夫
 - 業務改善、校務分掌の見直し
業務の削減統合
校務分掌の人員配属工夫
 - 保護者地域への意識改革の発信
開錠時間、施錠時間等の設定
7:00～7:30 開錠、19:30～20:00 施錠を目安
電話受発信時間の設定
 - ・学校マネジメント体系的な研修の実施
若手教職員の授業研究、再任用職員の活用
 - ・部活動のガイドラインによる活動時間設定

学校

国・県教委・地教委・設置自治

- ・長時間労働の是正に向けた在校時間の管理適正化
 - 出退勤記録の電子化
 - 県立学校5校にICカードと読み取り機を設置
- ・業務改善に向けた学校マネジメントの推進
 - 総合教育センター、県教委各課、市町村教委等が実施している研修を整理・精選
- ・部活動指導にかかる負担の軽減
 - 単独で指導引率ができる部活動指導員の配置
- ・学校における業務改善、環境整備の推進
 - 民間コンサルタントの派遣

実現可能性 小

実施主体

- ・行事の精選（体育的行事を含む）
 - 家庭訪問は自宅の確認のみ
 - 運動会実施時期の検討
種目や運営方法の検討
 - 学習発表会の演技内容の検討
 - 夏季プール開放日の縮減
- ・教員の持ち授業時数の平準化
- ・学校における業務改善研修
- ・部活動の負担を削減
 - 部活動数の検討
 - 活動期間の見直し
 - 担当者割り振り・分担の検討
 - 指導内容の検討

都道府県名

三重

会長名

山本 究

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・学校閉校日の設定
- ・夏季休業日・冬季休業日中における会議や研修を実施しない期間の設定
- ・校務支援員の配置
- ・時間外の留守番電話対応
- ・保護者への広報
- ・校務支援システムの導入
- ・給食費などの学校徴収金にかかる支援
- ・スクールロイヤーの配置

実現可能性
大

- ・教職員の勤務時間の把握
 - ・保護者への広報
 - ・定時退校日の設定（月1～2）
 - ・運動会等学校行事の内容の見直し
 - ・会議時間の短縮（資料の事前配布）
 - ・校内での資料作成時に共有のフォルダを活用し既存のデータを生かす
 - ・デジタル教科書による教材作成時間の短縮
 - ・地域ボランティアの活用
 - ・休暇取得の促進
- 取得しやすい雰囲気作り
休暇取得努力目標（年間20日）
取得にあたっての協力態勢
・教職員の意識改革促進

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・英語専科教員の各校配置
- ・スクールカウンセラーの全校配置
- ・教職員定数改善
- ・教職員加配増

実現可能性
小

- ・教員の持ち授業時数の減

都道府県名

富山県

会長名

飯野 義明

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

【業務のシステム化】

- ・校務支援システムの導入
- ・勤務時間管理システムの導入

【勤務時間及び勤務日の縮減】

- ・夜間・休日の自動音声電話対応
- ・お盆閉庁日の設定

【出張及び持込み行事の精選】

- ・学校訪問研修会の隔年実施
- ・研究指定校の見直し
- ・研修会未実施期間の設定(夏季休業中)
- ・作品応募、児童生徒動員依頼の精選

【働きやすい環境の整備】

- ・普通教室へのエアコン設置
- ・温水暖房便座の整備
- ・改築に伴う机や椅子の更新

実現可能性
大

【業務の効率化】

- ・起案の迅速化とルートの簡略化
- ・ワーカスマネージャー及びリフレッシュマネージャーの確保と整頓
- ・時間単位の年休取得奨励
- ・会議の精選と事前の資料配付

【行事の精選・改善】

- ・家庭訪問、個別懇談会等の希望制
- ・運動会種目、学習発表会演目の簡素化
- ・プール開放の時間及び回数減
- ・対外的な大会、地域行事の精選

【日課運行の見直し】

- ・教科担任制、交換授業の促進
- ・学年合同授業の拡充
- ・登校時刻を遅くし、下校時刻を早める
- ・学期末短縮校時の導入

国・県教委・地教委・設置自治体

学校

実施主体

【人的サポートの拡充】

- ・学級編制基準及び教員配置基準の見直し
- ・専科教員など加配定数の充実
- ・少人数加配教員の柔軟な活用(市町村費負担教職員も含む)
- ・臨時の任用講師の確実な配置

【待遇面の改善】

- ・校種による給与格差の見直し
- ・教職調整額の見直し

【休暇制度の改善】

- ・年休取得期間の変更(9月～8月)

実現可能性
小

【教員の意識改革】

- ・「働かせ改革」ではなく「働き方改革」であるとの意識。当事者意識。
- ・学年主任の裁量権の拡大
- ・健康診断精密検査の確実な受診
- ・職員間の理解

【教員としてのやりがいの高揚】

- ・研修による指導力の向上
- ・与えられる研修から求める研修へ

*「運ぶ荷物の量」は減らしてきたので、これからは「一人が運ぶことのできる量」を増やし、同時に「運ぶ目的」を意識できるかが、働き方改革実現の鍵になってきていく。

都道府県名

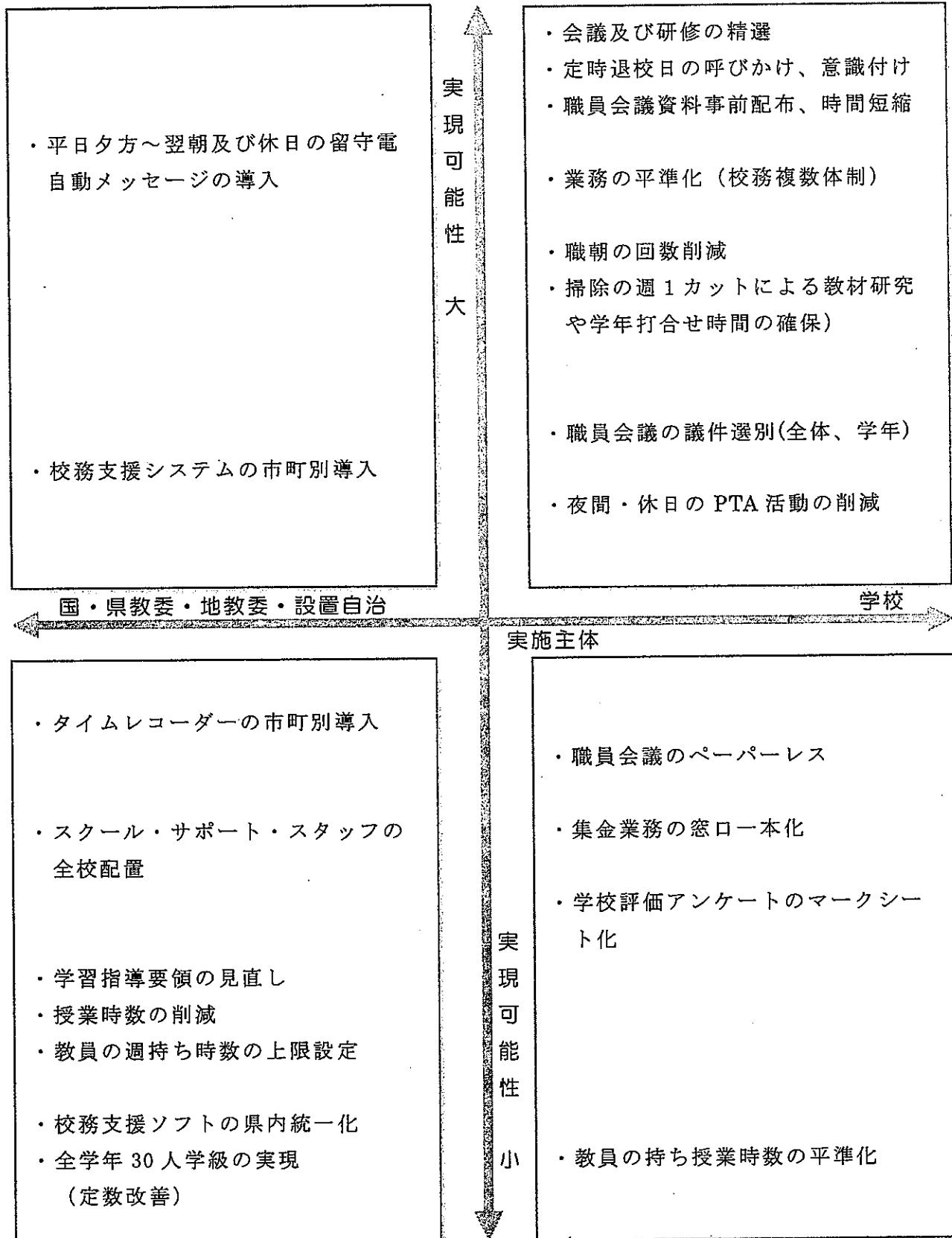
石川県

会長名

柴田 勝俊

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

福井県

会長名

山 口 満

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・県独自の少人数学級を導入
- ・公務支援システムを全学校導入中
- ・人的支援 特別支援非常勤講師、低学年生活支援員、学校運営支援員、シニアティチャー、複式緩和非常勤講師、SSW（臨床心理士）、適応指導教室（不登校児童の支援）、外国人児童生徒支援員、英語活動講師、学習生活支援員等
- ・遠隔授業・研修システムの整備 研究所、学校等県内全ての公立教育機関をつなぐシステム、合同学習や双方向型の通信研修に活用
- ・福井県学校業務改善方針を策定
- ・「学校業務改善のための共同メッセージ」宣言（県教委、市町教委、校長会、PTA連合会、体育連盟、教職員組合の11団体）
- ・保護者への理解と協力要請（福井県教育委員会と福井県PTA連合会の連名文書）
- ・学校に対するクレーム対応担当

国・県教委・地教委・設置自治

実現可能性
大

- ・会議の精選
- ・会議資料のペーパーレス化
- ・会議終了時間の厳守
- ・ノー残業デー（週1回以上）、超過
- ・成績処理のIT活用
- ・文書、教材資料の情報共有化（校内LANの活用）
- ・教科担任制（英語、体育、音楽、家庭、理科等）
- ・二学年合同授業（体育、音楽等）
- ・家庭、地域の理解と役割分担
- ・勤務時間の自己管理
- ・通知表、要録の記載事項の簡略化
- ・夏季休業中の活動（登校3→1）
水泳教室、陸上練習0日

学校

実施主体

- ・人的支援の拡大
- ・再任用教員、臨時任用講師の確保
- ・ICT サポーターの確保（学校でのICT活用、プログラミング教育のサポート）
- ・小学校3年生以上の教科担任制の完全実施
- ・悉皆研修の削減

実現可能性
小

- ・IDカードによる出退勤管理
- ・PTA組織、活動内容の見直し
- ・作文、図画の募集と審査員への教員参加削減
- ・各種団体行事への参加削減（休日開催）
- ・業務改善への教員の意識改革

都道府県名

滋賀県

会長名

清水康行

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・設定時間における電話自動対応
- ・校務支援システムの導入（自治体単位）
- ・長期休業期間中の学校閉庁の実施
- ・出退勤管理システムの導入

実現可能性
大

- ・定期家庭訪問の実施方法の見直し
- ・通信表および定期個別懇談会の実施方法の見直し
- ・行事等の全体計画の見直し（運動会等）
- ・部分的教科担任制の導入

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・教職員の定数改善またはその代わりとなる人員の配置
- ・新たな加配教員の配置
- ・教頭・養護教諭・事務職員の複数配置、支援員の派遣
- ・事務共同実施（協働事務室の設置）

実現可能性
小

- ・地域等の教員の参加についての見直し
- ・英語科指導サポーターの確保
- ・持ち時数の縮減

都道府県名

京都府

会長名

杉森徳行

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 長期休業中の学校閉鎖日の拡大
- 校務支援システムの導入
(通知票・指導要録・週案・出席簿等)
- 校務支援システムの自宅利用の手続きの簡素化
- 指導案・教材等の共有システム導入
- 全教科・全時間の指導計画(スタンダード)の作成
- 各種研究指定の精選
- プログラミング教育等の専門性が必要な学習への講師派遣
- 市(府)によるデジタル教科書のライセンス購入
- 発送文書・報告文書の削減・簡略化
- 宿泊学習の標準泊数の学校裁量化

実現可能性 大

- 電話対応時刻の設定(開始・終了)
- エコディ(早帰り日)の設定
- 夏季休業中のプール指導・登校日の廃止
- 会議の精選(時間短縮・抱き合わせ)
- 授業日実施の会議・研修を長期休業中に
- 職員朝礼・終礼の縮小・廃止
- 行事・取組の精選、内容の見直し
- 授業参観・自由参観の縮減
- PTA・地域行事の負担削減
- 支部主任研修、中学校ブロックでの研修の見直し
- 研究冊子・学習指導案の簡略化
- 毎週の学習予定表の簡略化
- 教職員指導の部活動の縮小・廃止
- ボトムアップ型の働き方改革の推進

国・県教委・地教委・設置自治

学校

- 伝統文化教育、食育、環境教育等に係る担任教員の負担軽減(廃止)
- 校務支援員の全校配置
- 給食費管理、就学援助事務、未納督促等の行政への委託
- 週案の廃止
- 特別な支援を必要とする児童の学力保障にかかる体制等の充実
- 学校のニーズに応じた学生・地域ボランティアの派遣
- 加配・専科・支援員等の増員
- 補充講師確保のための対策
(人材バンク、補充時期前からの任用)
- 年間標準時数の削減
- 教職員定数の改善

実現可能性 小

実施主体

- 土曜学習等、教職員が関わる休日の取組の廃止
- 校時表の見直しによる放課後の時間の捻出(帯時間の廃止・縮小等)
- 教材研究・授業準備にかける時間の縮減(教材の保管・整備、交換授業等)
- 授業日の年休取得推進
(ex. 2ヶ月に1回、代行授業)
- 校務分掌業務の負担軽減
- 教職員の意識改革
=必要最低限の業務に絞ること
- 専科制・教科担任制の導入による教員の持ち授業時数の平準化

都道府県名

大阪府

会長名

稻森 嵩和

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・音声応答装置の設置（留守電）
- ・PCを利用したペーパーレス会議
- ・校務支援PCの導入による校務の効率化
- ・教員に持ち運び可能なPCの貸与
- ・スクールサポートスタッフの全校配置と人材の発掘と育成
- ・ICT専門員の常時配置
- ・登下校時の見守りの強化（警察、区役所、行政等）
- ・全小学校に中学のような生徒指導主事の配置（不登校、虐待、遅刻への対応）
- ・勤務時間の調整（8：00～16：30）とそれをカバーする人材の確保
- ・給食時の地域や外部人材の導入

実現可能性
大

- ・職員会議資料の事前配布（配信）と読み込み
- ・長期休業中の学校閉庁日の設定
- ・定時退勤日の設定（ゆとりの日）
- ・交換授業（中、高学年）
- ・職員朝会の連絡精選とメモの配布
- ・学校行事の必要性の検討と精選（校外学習、運動会、家庭訪問等）
- ・通知表の所見の見直し（3学期のみ、指導要録との連動）
- ・外部からの保護者へ配布物の精選

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・運動会を含む学校行事等の見直しの広報活動
- ・特別教室、体育館へのエアコン設置
- ・特別支援学級の学級編成基準の見直し（8名から弾力的に）
- ・常駐警備員の配置（昼間、夜間、休日の教頭の負担軽減）
- ・各学年に1名の専科教員の配置（音楽、体育、図工、英語）
- ・全学年30人学級の導入
- ・全学級に2名の教員配置
- ・全児童にタブレット等を支給し、プリント、宿題の配信を行う。
- ・8月の学校完全閉庁

実現可能性
小

- ・専科指導の拡大
- ・宿泊行事等の見直し
- ・40分授業による放課後の時間確保
- ・学期末の短縮授業の設置による成績作業時間の確保
- ・保護者あての手紙をメール配信
- ・運動会の午前中のみの実施
- ・教科担任制（高学年）
- ・行事の一部を外部委託（運動会、スポーツテスト、就学時健康診断、クラブ活動、各種健康診断等）

都道府県名

兵庫

会長名

前川義弘

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・保護者、地域等への広報
- ・調査・報告書等の文書の削減
- ・長期休業日の学校閉鎖

- ・高速コピー機等の導入
- ・多機能電話等の導入

- ・校務支援ソフトの統一化
- ・ICT 整備

- ・タイムカード導入等の勤務実態把握

実現可能性
大

- ・整理・整頓

- ・スポーツ活動の見直し
- ・外部人材の活用
- ・ノー残業デーの実施
- ・会議の精選
- ・職員会議のペーパレス化
- ・カリ・マネを行いながら、教育活動の優先順位を付けていく

- ・学校行事の精選及び簡素化

- ・ICT を活用した授業

学校

国・県教委・地教委・設置自治

実施主体

- ・人的配置
 - 英語専任教員全校配置
 - スクールサポートスタッフ配置
 - 図書館司書全校配置
 - 栄養教諭全校配置
 - スクールロイヤー拠点校配置
 - SSW 拠点校配置

- ・全学年 35 人学級の実現

- ・教職員定数の改善

実現可能性
小

- ・教員の持ち授業時数の縮減

都道府県名

奈良県

会長名

松本 哲志

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

児童に返る働き方改革 ← 教職員の働くことと休むことのバランス

- ・校務支援システム及び校務支援ソフトの県内統一化（通知表・指導要録の様式の統一）
- ・校務支援システムを活用した勤務時間の把握
- ・通級指導教室の拡大
- ・電話の自動対応（予算が必要）

実現可能性
大

教員の生産性の向上

- ・学校行事の見直し
(運動会、運動会練習など)
- ・会議の精選
- ・地域、保護者との役割分担
- ・電話対応時間の徹底
- ・学校の5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の実施
- ・事務職員の学校運営への参画

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・英語専科教員の増

- ・教員の持ち授業時数の平準化
- ・高学年の教科担任制の実施

- ・全学年35人学級の実現

実現可能性
小

都道府県名

和歌山

会長名

柏野貴之

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・国による広報（政府広報オンライン）を拡大、継続し、国民にメッセージを広報
- ・国が示した学校が担うべき業務についての県、市町レベルでの協議及び県民等への広報
- ・外国語専科教員、スクール・サポート・スタッフの配置拡大
- ・学校図書館司書の全校配置
- ・市町教委の取組内容及び経過状況を学校へ通知
- ・校務支援システムの市町内統一化による通知表、指導要録の入力簡素化
- ・長期休業中の全市町一斉学校閉学日の設定
- ・勤務時間外の電話への音声ガイダンスによる対応

実現可能性大

- ・学校における働き方改革の一連の通知文の周知、徹底
- ・国が示した学校が担うべき業務についての各学校運営協議会での協議
- ・PCによる勤務時間の管理
- ・毎日の職員朝礼の廃止
- ・花壇の花の植え替え（枯れにくいものに）
- ・ノー残業デー、ノーアクセスの設定
- ・会議資料の簡略化、ペーパーレス化
- ・行事の精選及びプログラムの見直しによる過剰な練習を減らす(夏季のプール開放、水泳特訓等)
- ・外部人材による休憩時等の校内見守り活動の推進

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・国民、県民の理解、協力
- ・市町レベルでの全体行事の見直し
- ・学校体育施設開放事業、学校給食の実施、土曜日の教育活動等に係る業務の見直し
- ・校務支援システムの県内統一化
- ・法的アドバイスやトラブル解消に向けた外部の支援スタッフの配置
- ・学校徴収金の公会計化
- ・全学年30人学級の実現

実現可能性小

- ・保護者、地域住民の理解、協力
- ・教員の意識改革
- ・教員の持ち授業時数の平準化
- ・ネットバンキングによる集金業務

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

鳥取県

会長名

永見文彦

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・校務支援ソフト全県導入済。教員の業務改善に繋がるシステム内容の向上
- ・県、市主催の教職員研修、会議の精選（出張業務の精選） 調査、報告物の精選・簡略化
- ・学校（教員）業務の明確化と社会全体へのアピール
(EX) 教員の業務は学級経営、授業づくり、・・・です。
(EX) 学校は24時間営業ではありません
(EX) 登下校時、放課後のトラブル処理は他機関、保護者間でよろしく。
- ・チーム学校の機能充実、関係機関との役割の明確化
- ・スクールサポートスタッフの拡充

実現可能性

大

- ・教員（管理職含）の時間外縮減への意識改革（退勤時刻管理、出張後自宅直帰等）
- ・学校行事の精選、簡素化と保護者への説明
- ・教員が負担感を示す業務の見直し（学校文集、旬間中の交通立哨、教育課程外活動、研究推進の在り方、等）
- ・校内会議の精選と会議の能率化・タイムマネジメント
- ・地域行事参加要請の見直し（敬老会、防災訓練等）
- ・PTA活動、地域関係団体活動の見直し
- ・生活時程見直しによる放課後時間の確保
- ・学校運営の安定化を図る教員の能力向上（OJT推進）

実施主体

国・県教委・地教委・設置自治

学校

《指導内容のスクラップは？》

- ・教科の年間標準時数の見直し
- ・学習指導要領の量的削減

実現可能性

小

《小学校職員室には人がいません》

- ・小学校における教職員定数の改善
- ・専科加配の大幅増員
- ・特別支援教育主任、生徒指導主任の専任発令

- ・学級編成基準の見直し（少人数学級）
(通常学級における要支援児童増への対応)

- ・教科担任制の導入検討

- ・教員の持ち時間数平準化（空時間の確保）

都道府県名

島根県

会長名

奥村忠孝

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 教職員の働き方改革プランの策定
- 働き方改革に関する研修の実施
- 校務支援システムの拡充
- 午後6時以降の電話を市教委に転送
- 調査紹介の精選削減
- 行政に在職する教員籍の者の現場への異動（指導主事・社教主事）
- 指導主事、社教主事への再任用者の配置

実現可能性
大

- 職員の勤務時間管理
- 学年部一斉に月1時間年休取得作戦
- 各自で月に一回1時間年休を取得して早く帰宅
- PTAによる学校への応援：学校へのクレームをPTA会長が一旦受けるなどPTAを巻き込む
- 会議のスリム化
- 研究授業の指導案はA4一枚

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- 教職員定数改善への取組
- 特別支援教育への人的支援
- 標準授業時数の見直し
- 専科担当教員、スクールサポートスタッフの配置拡大
- 3学期制を前期後期の2学期制に変更
- 給特法の改訂
- 職場環境の改善（より広い職員室など）
- 特別支援学級の編成基準の見直し
- 常勤、非常勤の講師の確保
- 経済的に困窮している家庭への支援

実現可能性
小

- 留守番電話の設置
- 職員の勤務時間管理の自動化
- 業務負担の平準化
- 働き方改革に関する職員の意識改善
- 特別な支援を必要とする児童への効果的な対応
- 経済的に困窮している家庭の児童への支援

都道府県名

岡山県

会長名

牧平芳明

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 教師業務アシスタントの業務内容の拡充、配当時間・配置校の拡大
- 小規模校負担軽減のためのEラーニング（ネットを使った研修）の拡充や悉皆研修の日数削減
- 公文書・調査配布時期・量の見直し
- 留守番電話の導入、夜間電話の自肃要請の広報
- 閉庁日の拡充
- 業務改善アドバイザーを配置しての研究校指定と好事例の収集・共有

実現可能性
大

- 行事のスリム化（運動会半日開催）
- 配架キャスターへ一般文書を取り置き全校配布を取りやめ
- 7月下旬に個人懇談実施により1学期通知表の所見をカット
- 写真の販売を業者によるインターネット販売に移行
- 行事・事業評価をホワイトボードを使った直後評価に切り替え
- 学校の基幹文書をデータ化し、印刷・配布・差し替えを簡素化
- 校務支援システムを使った連絡の効率化、情報共有、資料提供
- 地域協働学校で「学校の働き方改革」についての研修会開催

学校

国・県教委・地教委・設置自治

- 教員一人あたりの持ち授業時間数の削減（学級編成基準等の見直し）
- 給与・待遇改善による人材確保
- 行政を通した一般配布依頼文書・チラシの返上
- 地域団体の事務局・会計・充て職の返上を行政の責任で各団体に要請
- 年休取得期間の変更（9/1～8/31）
- 首長・教育長による広報
- 校納金徴収業務の学校からの切り離し
- 再任用教員の柔軟な勤務形態と待遇改善による欠員補充の促進
- 学校司書・事務・用務技士・栄養士等の非常勤・会計年度職員化の抑止

実施主体

実現可能性
小

- さらなる行事の見直し（家庭訪問・音楽発表会等）
- 授業時数・余裕時数の見直し
- 教職員が分担して参加している地域行事への参加の見直し
- 学校通信やPTA会合の場で、子どもの教育の充実のための「学校の働き方改革の必要性」について広報
- 学校が持つ充て職の一部返上
- 複雑な背景を持った長欠・不登校児童への家庭支援を行うための、福祉・児相・医師・SC・SSWチームの編成

都道府県名

広島県

会長名

島筒 篤

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・夏季一斉閉学日（3日間）の実施
- ・在校等管理システムの見直し
- ・留守番電話の設置

実現可能性
大

- ・学校行事の見直し
- ・会議の精選

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・担任の持ち授業時数の削減
- ・担任外の教員の増員

実現可能性
小

- ・教員の持ち授業時数の平準化
(専科・非常勤講師の配置により可能)

都道府県名

山口県

会長名

村川直樹

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 指導要録と通知表のリンク
- 出退勤カードによる業務時間の管理
- 業務アシスタントの導入

実現可能性 大

- メリハリのある働き方
 - ・長期休業中の研修の見直し（削減）
 - ・長期休業中の閉庁日の増加
(3日→7日程度)

国・県教委・地教委・設置自治

- 効率的な業務の推進
 - ・校内掲示板の活用による情報伝達
 - ・起案方式、学年主任への伝達、主任会議、職員会議など内容による会議の精選
 - ・行事の目的の明確化による見直し（運動会の練習期間縮減等）
- 慣例の見直しによるとりやめ
 - ・家庭訪問（1年、希望者のみ）
 - ・通知表所見（1学期は懇談のみ）
- 教育の質の向上
 - ・授業への地域住民の参画（ユニット型研修、ゲストティーチャー等）
 - ・学校支援活動の充実（環境整備へのPTA、地域住民の参加）

学校

実施主体

- 調査事項のさらなる精選
- チーム学校のさらなる強化
 - ・主幹教員、英語専科教員、通級指導教員の定数化
 - ・SCの常駐化
 - ・少人数指導教員の増加
 - ・特別支援教育支援員、業務アシスタントなど支援スタッフの増加
 - ・30人学級の実現
 - ・特別支援学級の学級規模見直し
- 免許更新制の見直し（廃止も含め）

実現可能性 小

- やまぐち型地域連携教育の充実によるさらなる参画の促進
 - ・休み時間の過ごし方を見守ったり、一緒に遊んだりする学校生活センターの導入
 - ・学習不適応の児童を落ち着かせたり、授業に集中する言葉かけをしたりする授業センターの導入
 - ・放課後子ども教室とリンクした個別指導の充実
- 効率的な業務の推進
 - ・運動会の半日開催
 - ・金管バンド、カラーガードの外部委託

*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

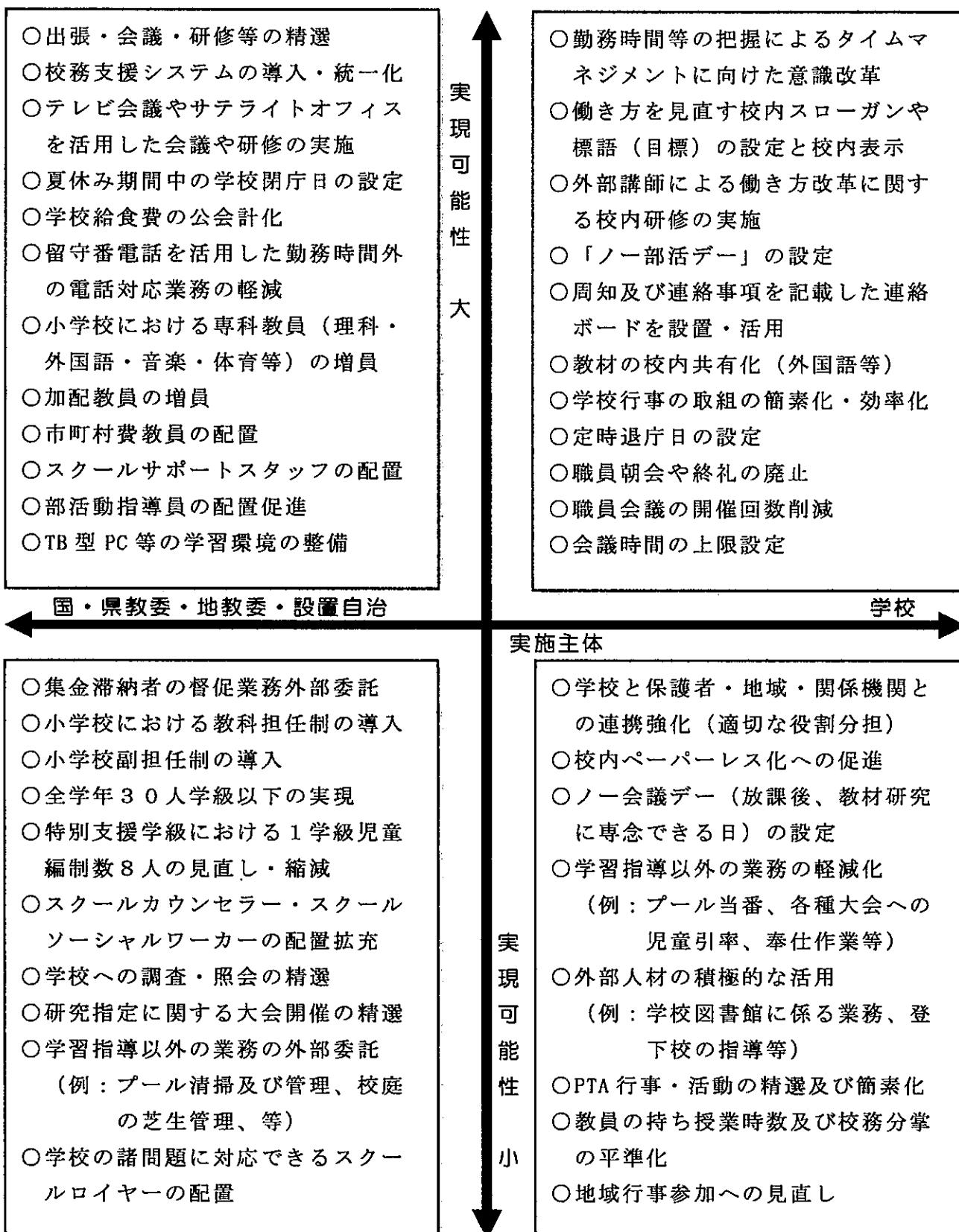
徳島県

会長名

美馬 大作

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

香川県

会長名

大出 茂晴

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・学校における働き方改革について地域や保護者の理解促進を図るキャンペーン等の積極的な啓発活動
- ・お盆閉庁等の拡大
- ・年休の起算日の変更（9月1日）
- ・各種調査の精選、見直し。または事前に検討するPT等の設置（学力調査を含む）
- ・定時報告業務の精選または様式の統合や簡素化（事務、養護、栄養等を含む）
- ・市町と県で重複している研修会や研究指定校事業の見直しと精選
- ・「働き方改革推進室」等、推進母体となる部署の創設

実現可能性
大

- ・機会あるごとに学校の働き方改革について触れ、周知啓発に努める。
- ・職員室レイアウトの変更など環境整備の推進（動線確保、探し物減）
- ・会議の回数減、ペーパーレス化
- ・職員旅行の廃止
- ・卒業式：練習日の削減
- ・家庭訪問：希望制（3日間）
- ・運動会：種目や演技時間の縮減
- ・学習参観日：削減（6回→4回）
- ・通知表：様式等の簡素化
- ・日課表の変更（朝活動の削減等）
- ・放課後練習（水泳、陸上、書道）日数の削減
- ・PTA活動の見直しとの連動

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・記録会やコンクールの縮減
- ・学校運営協議会（CS）と連係した登下校・給食・清掃・休憩時間等の見守り活動
- ・ALT、SC、SSW、校務支援員などの増配置または配置時間増
- ・大型電子黒板の全教室への配置
- ・学級担任手当の創設
- ・スクールナース、スクールロイヤーの導入
- ・特別支援学級の学級編成基準の見直し
- ・持ち授業時間数の縮減
- ・教科担任制の導入に伴う、学級担任制の抜本的な見直し

実現可能性
小

- 在校等時間：最大12時間まで
- 退庁：19時→18:55→18:50
- ・推進PTの立上げと更新
- ・福利厚生の見直し
- ・校務分掌の見直し（シェア制）
- ・校内研修の在り方の見直し
- ・時間外勤務の常態化が習慣化している一部の教職員の意識改革
- ・地域行事（会合）等への管理職の参加の削減
- ・勤務時間の上限ガイドライン（月45時間、年間360時間）の遵守
- ・土日、祝日等の完全閉庁
- ・校長自身の意識改革（思いこみの排除とバランス感覚）

都道府県名

愛媛県

会長名

大本 光浩

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・教職員業務改善指針の策定
- ・長期休業中の学校閉庁日の設定
- ・ノー残業デーや定時退勤日の設定
- ・出退勤時刻の管理
- ・学校生活支援員、学習アシスタン
ト等の配置
- ・スクールサポートスタッフの配置
- ・校務支援システムの充実
(成績処理、事務処理)
- ・教職員業務改善モデル事業の実施
- ・OJT推進による新規採用教員等
の研修制度の見直し
- ・ICTを活用した業務の効率化
- ・大学と連携した学生ボランティア
や教育会OBの活用

実現可能性 大

- ・校内働き方改革推進会議の設置
- ・学校行事（遠足、集団宿泊、学習
発表会等）や会議の精選
- ・働き方改革、特に長時間労働解消
のための教職員の意識改革
- ・教材費等の銀行からの引き落とし
- ・教材の蓄積による指導資料作成の
効率化
- ・スクールサポートスタッフの効果
的な活用
- ・目標とする退庁時刻の各自設定
- ・学級経営案等の廃止
(目標管理シートへ)
- ・外部人材の効率的な活用
- ・保護者や地域への啓発・意識改革

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・定数改善による教職員配置の見直
し及び増員
(授業時間内での事務処理時間の
確保のため)
- ・全学年35人学級の実現
- ・給食会計をはじめとする会計業務
の公会計化促進
- ・学校徴収金の徴収・管理の軽減
- ・部活動の指導・引率の軽減
- ・メンタルヘルスケア対策の充実
(ストレスチェックと支援体制)
- ・育児休業や普通休職等に対応する
ための講師の確保
- ・留守番電話等の整備や事務業務の
外注

実現可能性 小

- ・専科教員による学習指導の推進
(小学校教員の空き時間の確保)
- ・持ち授業時数の平準化・縮減化
- ・学期末の午後校時の短縮
- ・若手教師の支援・相談体制づくり
(副担任制の導入)
- ・地域学校協働本部設置の推進
(地域コーディネーターを核とし
た学校応援体制づくり)

都道府県名

高知県

会長名

窪田 泰行

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 学校閉学日の設定
- 一斉時間退学日の設定
(NO 残業デイ)
- ストレスチェックの実施
- 研修等の精選や見直し
- 各種調査の精選や見直し
- 報告文書の見直し

実現可能性
大

- 業務改善に向かう職場の雰囲気づくり
- 学校経営方針の明確化
- 会議や学校行事の精選や見直し
- 校内支援委員会の活性化
- 授業改善に向けた校内研修の充実
- 地域学校協働本部事業の充実
- 関係機関との連携強化
- カリキュラム・マネジメントの充実

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- 特別支援学級の学級編制
- 加配教員の増加
- SC配置時間の増加

実現可能性
小

- 高学年における教科担任制

都道府県名

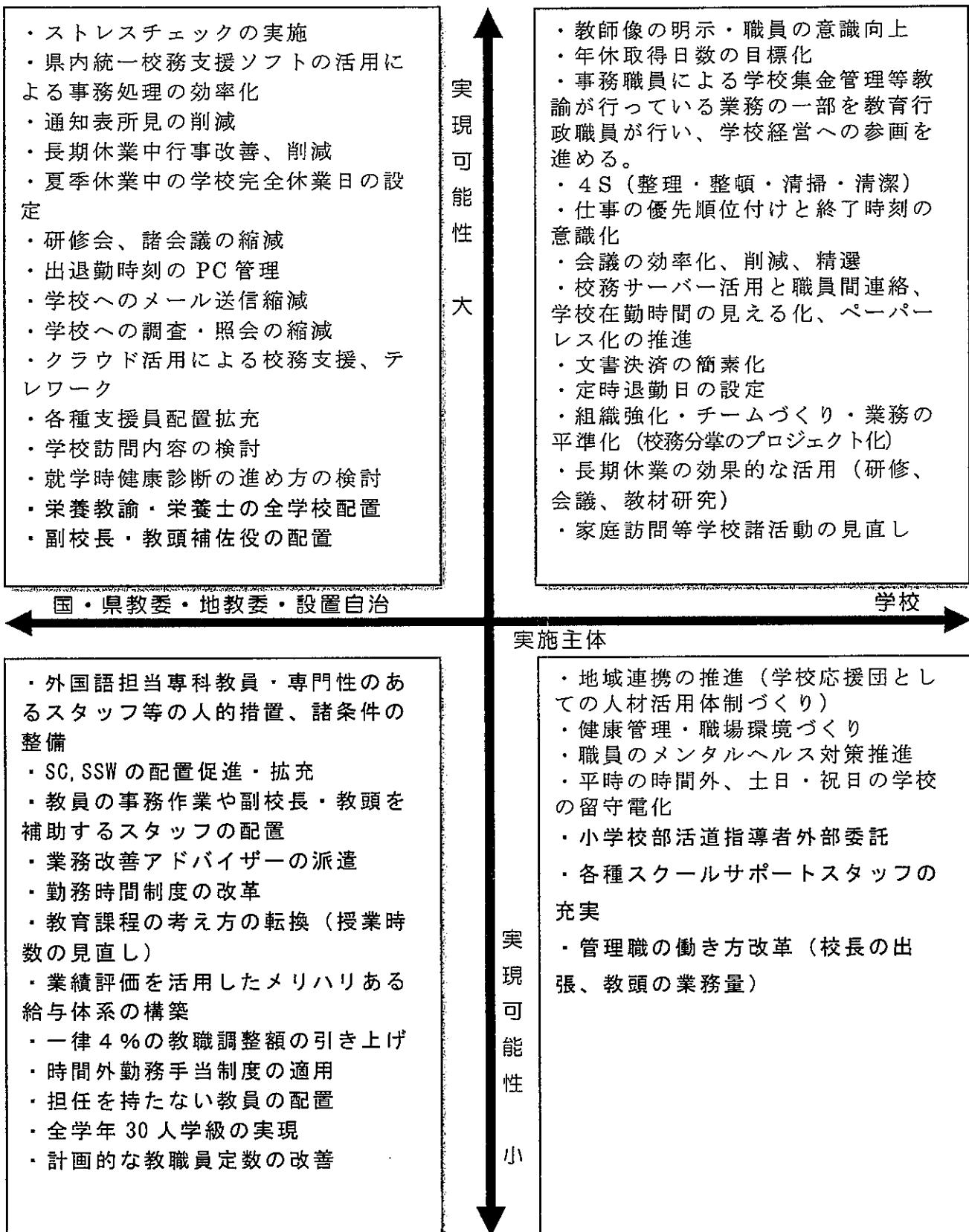
佐賀県

会長名

富永英美

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



*作成に当たって、入力済の「例」は削除してください。

都道府県名

長崎県

会長名

酒井 友文

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- 学校閉庁日の県内全校実施

- 報告・調査の精選

- ICカード等による勤務状況の把握

- 主催会議の回数・対象者見直し

- 勤務時間外の地教委からの電話・
メール原則禁止（緊急時を除く）

- 校務支援システムの県内統一化

- 給食の公会計化

実現可能性
大

- 行事の精選

- 会議の削減

- 効率的な教材・資料活用

- 定時退庁日の設定

- 部活動休養日の設定

- 校務支援システムの活用

- 諸行事を夏季休業中に実施（修学
旅行・家庭訪問・職場体験等）

- 通知表の簡素化

- 生徒指導・不登校・いじめ問題への組織的対応

- 長時間勤務に対する教職員の意識
改革

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- 教職員負担軽減のための補助員の配置

- ・スクールサポートースタッフ
- ・PTA事務補助員
- ・特別支援教育支援員
- ・学習指導員 等

- 部活動指導員の配置

- 全学年35人学級の実現

- 受け持ち授業時間（負担）軽減のための加配増員

- ・専科（教科担任制）
- ・外国語
- ・生徒指導 等

※加配しづらりの弾力的な運用

- 教職員の定数改善

実現可能性
小

- 繁忙期の短縮授業

- 地域ボランティアの活用

- 外部部活動指導者の活用

- 教員の持ち授業時数の軽減

都道府県名

熊本

会長名

書川 欣也

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・校務支援ソフトの導入及び統一
(各市町村で相違)
- ・運動部活動の社会体育移行による負担軽減
- ・学校集金（給食費・教材費）の口座引き落とし
- ・地域学校協働活動の導入
- ・夏季休業日閉庁日の設定
- ・時間外における保護者及び地域等の電話対応
- ・文書量の大幅削減
- ・社会教育が実施する児童生徒用の講座（土、日、休日）充実
- ・施設管理の業者委託
(プール、運動場、体育館等)

実現可能性 大

- ・校務の効率化
※タブレット活用によるペーパーレス化、授業資料のデータ化
(熊本市)
- ・文書・資料のファイリング力向上
- ・日課表の工夫
- ・組織的取組の推進
 - ・部会、プロジェクト等のチーム
 - ・チーム会議の時間確保
 - ・チームリーダーとの見通し会議
- ・会議の精選 職員会議の精選
- ・行事の見直し
家庭訪問の見直し等
- ・安心メール配信システムを活用した行事の反省と集計

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・標準法の見直しによる教職員定数改善による適正配置
- ・30人・35人学級の実現
- ・低・中・高 各学級に副担任配置
- ・各学校に英語専科の配置
- ・欠員臨時の任用教員・休職代替教員の配置
- ・教科書内容の精選と授業時数軽減
- ・初任者研修の見直し
- ・教職員免許更新制度の見直し
- ・教職員人事評価制度の簡素化
- ・給特法の見直し
- ・校区の見直し等による児童生徒数の偏りの緩和
- ・特別支援教育支援員の増員

実現可能性 小

- ・校務分掌の適正配置
- ・教員採用から10年目までに、低・中・高学年の担任を経験
- ・教科担任制
- ・学校文化づくりへの取組のための行政サイクルに合わせたPDCAサイクルの推進とカリキュラムマネジメント（学年での積み上げ）
- ・祝休日の地域行事等への教職員の参加要請の緩和
- ・印刷ボランティア導入（外部人材）などの教職員の業務量軽減策
- ・大学生ボランティア
地域ボランティアの活用

都道府県名

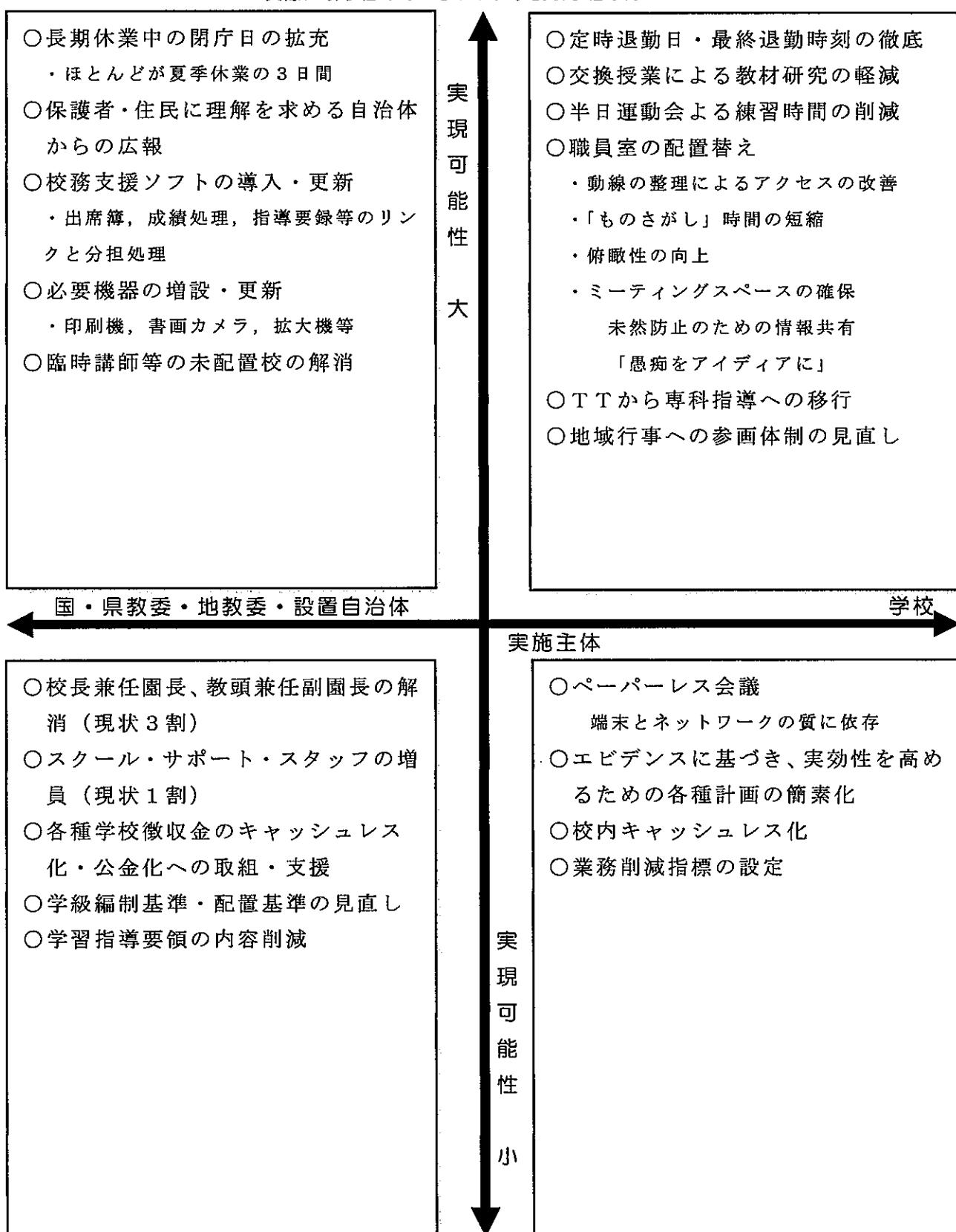
大分県

会長名

兼子 能昭

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



令和元年度 小学校長会長連絡協議会・資料

都道府県名

宮崎県

会長名

竹内 一久

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- ・ 校務支援ソフトの県内統一化
- ・ 夏季休業中における学校閉庁日の統一化
- ・ 教職員給与の改善
- ・ SSW、SCの一層の配置の拡充
- ・ 特別支援学級の編成基準の引き下げ

実現可能性

大

- ・ 無償ボランティアによる雑務改善
- ・ 出張後の復命の簡素化
- ・ 学校の施設の改善
- ・ リフレッシュデーの実施
- ・ 夏季休業中の研修の精選
- ・ 教職員のやる気を引き出す声かけ、言葉かけ（ほめる指導）
- ・ 風通しの良い職場づくり
- ・ 何でも相談できる雰囲気づくり

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- ・ 全学年30人学級の実現
- ・ 専任の生徒指導主事の採用
- ・ 複式学級の解消のための教員の配
- ・ 年休取得の起因月の変更

実現可能性

小

- ・ 教員の持ち授業時数の平準化
- ・ 会議や行事の精選
- ・ 宿泊学習における活動の分担
- ・ 退庁後の留守番電話の設置
- ・ 退職校長・教頭・職員等を活用した保護者対応ボランティアの採用

都道府県名

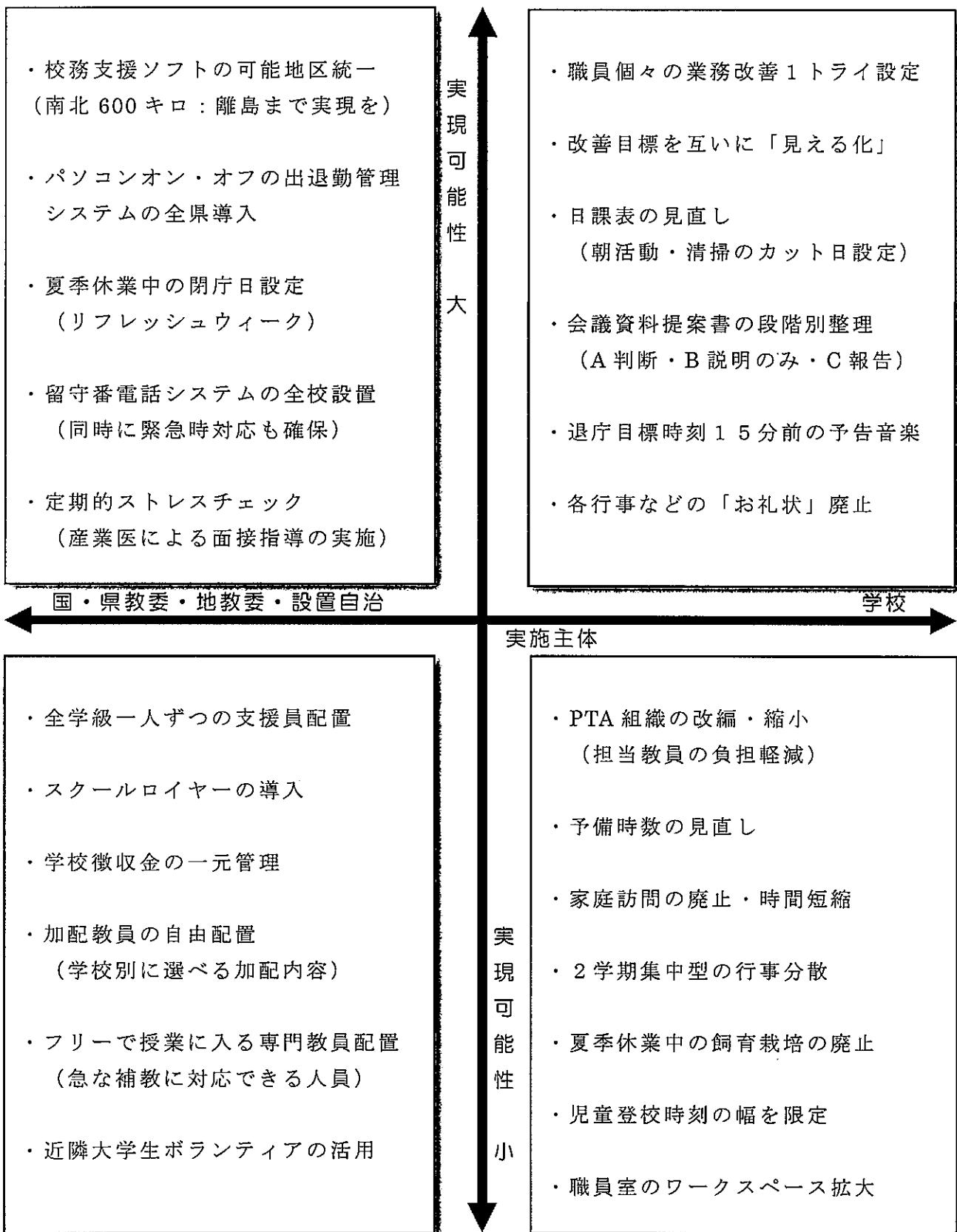
鹿児島県

会長名

上村 芳郎

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと



令和元年度 小学校長会長連絡協議会・資料

都道府県名

沖縄県

会長名

奥古田 思信

「学校における働き方改革」推進のアイディア

実際に取り組んでいること、今後取り組みたいこと

- タイムカードによる出退勤管理
- 学校閉学日の設定
(令和元年 8月 6・7・8日)
- 留守番電話の設置

実現可能性
大

- 児童総下校時間の繰り上げ
(昨年 4時30分、今年 4時)
- 長期休業期間の日直職員の人員減
(一昨年 2人、昨年・今年 1人)

国・県教委・地教委・設置自治

学校

実施主体

- 英語専科の確保
- 登校支援員等の確保
- 夜間街頭指導等の地域への還元

実現可能性
小

- 対外コンクールへの応募の精選
- 学校行事の持ち方または
精選(スクラップ)
(運動会、学習発表会等)
- 校内環境の整備(草刈り等)